

# 施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2017(平成29)年6月作成	
	基本施策	1	協働のまちづくり	担当部局名	部局長名
	施策	1	都市内分権の推進	地域環境部	田中 明子

## 1. 施策の基本方針 Plan

○ 豊かで活力ある地域社会を実現し、市民が安全で快適に暮らし続けていくため、地域をつくり育てるという市民自らの活動が重要です。地域の課題は最も身近な地域で解決することを基本に、地域が自立して、住民主体の地域づくり活動が活発に展開されるよう、都市内分権を積極的に推進するとともに、地域づくりに対する支援制度の充実を図ります。

○ それぞれの地域がお互いに競い合い、補完し合うなど、地域間のネットワークを広げ、多様な主体の連携・協働による魅力ある豊かな社会を創造します。

## 2. 現状と課題 Plan

○ 「住民が自ら考え、自ら行う」まちづくりを目指し、自立的、主体的なまちづくりの気運を高め、誰もがいきいきと輝いて暮らせる地域をつくるための支援が求められています。

○ 15の地域づくり組織が策定した、地域ビジョンの実現に向けた支援が必要です。

○ 地域づくり組織が多様な主体と連携・協働できる仕組みづくりが必要です。

## ○ 施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
地域づくり組織、区・自治会などの地域づくり活動に参加したことの市民の割合（%）	目標	-	-	-	62.8	0.0%
	成果	58.8	58.3			
人材発掘・育成を目的とした、市民活動支援センター事業や協働塾への参加者数（人）	目標	-	-	-	800	0.0%
	成果	610	568			
協働事業の発表会開催数（回【延べ数】）	目標	-	-	-	5	50.0%
	成果	1	3			

## 3. 課題解決への取組内容（平成28年度） Plan Do

計画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ビジョンの推進に向けた、ゆめづくり協働事業のあり方の検討も含めたあらゆる手法の検討を行っていきます。</li> <li>・協働塾の有効な実施により、地域住民と共に自主・自立の地域づくりを促進します。</li> <li>・集会所補助金の交付、除草作業等の毎年度の取組については、事務作業のマニュアル化などにより、適正運用に努めます。</li> <li>・補償制度については、引き続き制度の理解を深めていただき、適正な運用が図れるよう努めていきます。</li> <li>・内閣府の地域再生戦略交付金を活用して、地域課題等に具体的に取組んでいきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆめづくり協働事業により、各地域づくり組織が市と協働で地域の特色を活かした個性ある事業や地域の工夫により最小限の経費の中でより効果的な事業が実施されました。（防犯・防災事業、日常生活支援事業、地域支えあい事業、地域活性化事業、環境整備事業等）</li> <li>・名張ゆめづくり協働塾で研修を行い、市民センターを拠点とした住民自治機能の充実及び発展を目指した支援を行いました。（10回開催 延べ568人参加）</li> <li>・集会所補助金の交付については、限られた財源を効率的・効果的に活用するため、集会所新築等に対する一定の基準を設ける等見直しを行いました。</li> <li>・地方創生加速化交付金を活用して、様々な取組を行っている地域づくり組織の活動支援や地域力向上のための基盤整備等を行いました。</li> </ul>

## 4. 成果を踏まえた課題や現状 Check

・市民センターを拠点とした住民自治機能の充実及び発展を目指した支援を継続して行い、地域づくり組織がさらに持続可能なまちづくり活動を行うための環境整備が必要です。

・様々な取組を行っている地域づくり組織の活動支援や地域力向上のための基盤整備等を引き続き行う必要があります。

## 5. 課題解決への取組内容（平成29年度） Action

地域ビジョンを実現するために地域づくりを担う構成員の増員や事務局を強化し、名張ゆめづくり協働塾を通じて地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくための人材育成の場の創出を実践します。

## 6. 行政評価委員会による総合評価 Check

引き続き、名張ゆめづくり協働塾を通じて、市民センターの機能向上と地域づくりを担う人材育成に努めること。